

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	洪水予報施設経費		事業開始年度	昭和25年		作成責任者
担当部局庁	河川局		担当課室	治水課		課長 森北佳昭
会計区分	一般会計		上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。					
実施状況	全国505施設を対象に機器交換や施設の更新を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	118	114	127	105	105
	執行額	117	114	127		
	執行率	99.5%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	見直しの 余地	<p>・施設の更新については、点検結果や耐用年数をもとに、機器交換や施設更新を実施している。</p> <p>・今後とも機器交換により施設の延命化を図り、確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、維持コストの縮減に努める。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>水防法第10条第2項、第16条等において国土交通大臣が実施しなければならないとされている洪水予報、水防警報等は、水防団の活動や住民の避難に資するよう的確に実施されなければならないが、これらを行うための施設の(保守管理や電力供給・更新や機器交換)を行う本事業は、引き続き継続する必要があるが、(点検間隔の長期化等・機器交換による施設の延命化)によりコスト縮減に努めることとする。</p>				
予算 監視 の 効率 化	【現状維持】 これまでの知見を活かしつつ、機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを縮減し、適切な施設管理に努める。					
補 記	【予算科目】 ・136 河川管理施設整備費 ・05-95 河川管理施設整備に必要な経費 ・95059-1204-15 洪水予報施設費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
		127百万円	127百万円			

国土交通省
127百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕

→ A. 地方整備局等(9機関)
127百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕

→ ^{【 価格競争 】}
B. 民間企業(46社)
127百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. 中部地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設更新	18			
計		18	計		0
B.(株)拓和					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設更新	32			
計		32	計		0
C. (株)拓和					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. (株)拓和					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A. 地方整備局等(9機関) 127百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部地方整備局	18
2	関東地方整備局	16
3	北陸地方整備局	16
4	九州地方整備局	15
5	近畿地方整備局	14
6	北海道開発局	14
7	四国地方整備局	13
8	中国地方整備局	13
9	東北地方整備局	11

B. 民間企業(46社) 127百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)拓和	32
2	(株)タイシン	13
3	電通設備(株)	5
4	河川サービス(株)	5
5	(株)金剛測器	5
6	(株)秀工技社	5
7	(株)金井度量衡	4
8	(株)堀江商会	4
9	(株)データベース	3
10	(株)荒木飼料店	3

※Bについては、代表として金額上位10社を記載

※四捨五入のため合計が一致しない場合がある。